

一般会計 3億3217万8千円 の追加
 予算総額 132 億 5724 万 5 千円となりました。

▷ 一般会計・主な事業 ◁

農業用排水維持補修事業……………715万6千円
 強い農業づくり事業補助金……………8013万6千円
 除雪対策費 需用費・委託料合わせて…1億7186万円

〈他会計への繰出〉

介護保険事業特別会計……………1008万円の追加
 病院事業会計……………822万6千円の追加
 下水道事業会計……………1144万5千円の追加

補正予算可決

令和七年・第四回定例会

報告

専決処分した事件の承認について

3件の報告は各条例で引用している児童福祉法第33条の10に第2項、第3項が追加されたことにより文言の整理したものです。

報告第8号

標茶町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

報告第9号

標茶町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

報告第10号

標茶町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議案

議案第67号

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

11月11日に閣議決定された人事院勧告に従い一般職の給与等の改定を行うものです。

議案第68号

特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

人事院勧告が出され関連法案が可決されたことに伴い、一般職の給与勧告に準じて特別職の期末手当の改定を行うものです。

採決の結果、賛成少数で否決されました。

議案第69号

標茶町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

乳幼児健康診査に関する文言の整理です。

議案第70号

標茶町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律により「り」についても通園制度」が令和8年4月1日から制度化されることに伴い、特定乳児等通園支援事業の運営についての基準を条例で定めるものです。

新規条例のため厚生文教委員会に条例の審査を付託しました。

一般質問

町政を問う

後方支援拠点施設整備の施策を検討すべきでは

町長 国や道に働きかける事を検討する

松下 哲也 議員

問 11月4日に釧路町、弟子屈町、標茶町の3町による広域避難の連携協定を結んだ事が報道された。これは大規模な災害に備えるため、3町が避難所や備蓄品を相互に融通する広域避難の連携協定を結んだものである。

協定は平成24年に釧路管内8市町村で締結した防災基本協定の内容をより具体化させたもので、3町の広域避難場所のリスト作成、共同で利用できる備蓄品の倉庫を整備する方針との事である。隣接する自治体がある中で3町での締結に至った経緯と締結内容の進捗状況について伺う。

本町は内陸に位置し、本

来津波の被害は少ない地域と認識し、後方支援の取り組み拠点の自治体になりうると考える。万が一災害が発生した時の被災者の避難所、備蓄品倉庫、支援物資の中継基地機能等、本町の果たす役割は大きなものがある。後方支援拠点施設整備に向けて管内一丸となつて国、北海道に働きかける事を検討すべきと考えるが町長の所見を伺う。

答 ①8月に広域避難等の相互支援について釧路町・本町・弟子屈町に提案があり3町の事務レベル協議で津波被害が想定される隣接自治体の受け入れも検討課題となった



防災備蓄倉庫

がまずはできるかどうかというところで3町で協定を締結した。

②各町の避難所の概要、避難所マニュアル、物資の共有、ハザードマップ等の情報共有を行っており具体的な運用方法、3町共同による広域避難訓練はこれから連携し進めていく。

③今後隣接自治体と協議を進めていく中で、後方拠点施設整備が必要という判断になれば国や道に働きかける事を検討していく。

防災力強化に取り組むべき

町長 3町連携して防災の強化を図る

鴻池 智子 議員

問 7月30日に発生したカムチャッカ半島沖地震に伴う津波警報発令より、約4か月が経った。発生当日、近隣自治体の釧路市、釧路町から標茶町へ避難されてきた人達がいた。災害時に内陸に位置する標茶町の役割は非常に大きいと思う。その後、11月4日に災害時広域避難連携協定を、釧路町、弟子屈町、標茶町で結び、今後も様々な災害を想定した訓練も必要だと思ふ。そこで、次の4点について伺う。

①7月30日当日何名が避難してきたか、その時町としてどのような対応をしたのか。

②災害時広域避難連携協定を結ぶにあたっての経緯と具体的な内容は。

③事前防災では、より実践的な訓練も必要と考える。今後どのような内容を考えているか。

④災害別、被害の大小、時間帯、季節等様々な状況を想定した事前復興町づくり計画についての取り組みの状況を伺う。



標茶河川防災ステーション



7月30日当日は阿歴内公民館に6名、茶安別公民館に7名、駐車場に乘用車10台の避難があり、和室を開放した。

平成24年に釧路管内8市町村で防災基本協定を締結していたが具体的に個別の行動指針は定めておらず、今回のカムチャツカ半島地震による津波警報発令がきっかけとなり協定に向け具体的な協議を進めた。内容は、大規模な災害が発生した時に避難所や備蓄品の相互融通、輸送手段の確保を連携するものである。

事前防災として今後3町の避難所を視察し、情報共有を行い、災害発生を想定した3町共同の広域避難訓練を実施したい。

現状では事前復興まちづくり計画は策定していないが今後検討していく必要があると感じている。

教職員の不祥事根絶の学校職場づくりを

教育長 教育現場の環境整備に勤める

迪 議員 深見



教員らのグループが児童生徒の盗撮画像などをSNSで共有していたという今までの常識では考えられない不祥事が発覚し、逮捕者も出た。

一部の教員盗撮事件で北海道教育委員会は、教職員による道立学校での私用スマートフォンを持ち込みを原則禁止する措置を講じた。教育長は、この方針をどのように考えているか。また、本町ではこの方針と同じ措置を行っているのか。

このようなスマートフォンなどの持ち込み禁止は、まじめに教育活動を行っているほとんどの教職員を教育行政が信頼していないことを前提に行われているのではないのか。持ち込み禁止ではなく、教職員集団のコミュニケーション、教職員集団の学校づくりこそ重要ではないか。



道教委は「あらぬ疑いがかからないように教員を守るルールでもある」と説明しているが、学校現場での信頼関係はこのような措置で築きあげられるものではないと考えるがどうか。



教員による児童生徒への盗撮事件は重大な犯罪である。この事件は職員の倫理規範等の欠落が複合的に作用し、児童生徒の安全確保及びプライバシー保護が機能しない状況を招いた可能性が高く、本町教育委員会としては道教委の事件の重大さを踏まえた趣旨を重く受け止め、同様の対応を進めた。

教職員の信頼は大前提であり、信頼される学校づくりにつながるためには外部から見ても誤解を招かない体制を整える必要があり、体制の整備も合わせて進めるためには使用端末の持ち込みを原則禁止とし、児童生徒の安心安全の確保と教育的活用との両立を図る。管理職の適正な指導監督のもと私的利用と公務の境界を明確にし、外部から誤解を招かない体制を整え教育現場の信頼構築と学校生活の環境整備に努める。

深見 迪 議員

OTC類似薬の保険適用除外をしないよう、町として関係機関への要請を



OTC類似薬の保険適用について高市首相は「見直し」を宣言し、保険適用除外を目指している。これは全世代への負担増となる。適用除外しないよう要請をしてほしいがどうか。

通院している子どもがいる家庭では「医療費は自治体の助成で無料だが、薬代だけは自己負担」になってしまう場合があり、結果的に現役世代の家計も圧迫することになる。保険適用除外となった場合、これも含めて無料化の施策を続けてほしいと思うがどうか。



管内町村長と連携し情報収集に努め町村会を通じ必要な要請を行う

答 OTC類似薬の保険適用除外は個人負担増となることから町としては管内町村長と連携し、情報収集に努め、町村会を通じて必要な要請を行う。本町の子ども医療費無料化については子供が保険適用の治療に要した費用から入用費助成制度による助成額を控除した額としている。今後とも現行通りと考えている。

パートナーシップ制度の早期実施を

問 本町の少年の主張大会で、中学生が「多様性を尊重する社会へ」と題してLGBTQ、性的マイノリティにも触れて素晴らしい発表をした。

パートナーシップ制度は、設けられてから10年経過しており、この制度を利用できる人は全国の人口の

9割を超えるまでになった。パートナーシップ制度を一日も早く実現してはどうか。

他の導入自治体の実態を把握し制度設計を進める

答 多様性の尊重と差別解消は基本的な人権の理念に沿うもので様々な住民が安心して暮らせる社会の実現に不可欠な課題と認識している。他町村の導入実態を把握しながら、今後制度設計を進めていく。

学校女子トイレ個室に生理用品を

問 全国の地方自治体で、生理用品の学校や公共施設のトイレ個室への無償配備が進んでいる。本町でも保護者や児童生徒個々人へのアンケートを実施し、実態を調査すべきではないか。

生理用品も女性にとってトイレトイレットペーパーと同じように日常的に使うもの

で、児童生徒にとって不便がないよう女子トイレ個室に置くべきと考えるがどうか。

学校現場の意見を尊重し日常的ケアと保健教育を推進する

答 学校評価アンケートやPTAの各委員会、学校運営委員会において要望・意見などの把握に努めているが、学校現場及び保護者からは生理用品設置を求める声はないことから、現時点でのアンケートの実施は考えていない。今後とも学校現場の意見を尊重し、日常的ケアと保健教育の推進を続ける。



高齢者事業団の環境整備事業について

町長補助金は釧路管内では厚岸町でも支出している

黒沼 俊幸 議員

問 市街地の環境をきれいな状態に維持することは容易ではない。

隣の鶴居村は「日本で最も美しい村」に選ばれている。振り返れば本町の公共施設や農業施設も美しくきれいに整えられていると思う。その原動力になっているのが標茶町高齢者事業団であると思う。

高齢者事業団の総売上は占める公共団体の売上は把握しているか。標茶町高齢者事業団に訪問開拓員設置事業で補助金を出しているが、管内7町村で補助金を出している自治体はあるか。

答 令和7年度は年度途中のためまだ把握できないが、6年度の標茶町高齢者事業団の総売り上げに占める標茶町の割合は約77.7%である。

北海道が行った令和6年度高齢者事業団状況調査では、訪問開拓員設置事業で補助金を支出しているのは本町の他、厚岸町が支出している。

シカ柵設置事業の現状は

問 現状、野菜農家や酪農家にシカ柵の設置の要望が多く寄せられていると思うが、今まで設置された戸数と面積はどれくらいか。

また、今後設置希望があると思うが、申請面積はどの位になるか。酪農家はシカの侵入に手を焼いており、新播草地の被害が多いと思うが、設置の対象になっているのか。





野生動物の侵入防止柵

酪農家も当該事業を活用して整備を行う

答 令和7年度までの実績で戸数で52戸、面積で924haである。8年度の計画は戸数18戸、面積288haとなっている。当該事業の対象はデントコーンや牧草も含まれており、酪農家も当該事業を活用し整備を行っていく。

農業研修センターの役割と今後の運営について実効ある取り組みを

町長 標茶町担い手育成協議会を軸に議論・運用している

渡邊 定之 議員

問 本町の酪農家の現状を見ると戸数の減少はとどまることがなく、学校の維持や集落においての活動もままならない状況である。そのような中で農業研修センターに期待するところは大きい。農業研修センターの運営について伺う。

研修生募集の方法などの研究はどのようにされているのか。以前、新規就農フェアなどで募集していると答弁していたが、担い手の確保に向けて、今後より具体的に実効性のある取り組みが必要ではないのか。

答 標茶町担い手育成協議会を軸に議論・運用しているが、毎年行っている新規就農フェアへの出展や農業系学校への訪問のほか、YouTubeでの動画配信を通じた研修生募集を行っている。

過去に新規就農フェアを訪問した夫婦1組が、今年6月から研修をスタートしている。

短期研修に関しては、高校生、大学生、農業系社員などが例年約40名ほど研修を受けている。直接新規就農にはつながらないが、地域の酪農業への関心や新規就農へのきっかけとなればと考える。



農業研修センター「しべちゃ農楽校」

渡邊 定之 議員

私道の除雪に積極的に対応してはどうか

問 酪農家の中には除雪対象路線から自宅、牛舎施設までの私道の距離が長く、冬期間の除雪に苦労している方もいる。近年の気候変動なども考慮して積極的に対応してはどうか。又、本州や市街地からへき地に移住してきた住民もあり、配慮した対応も必要ではないのか町長に伺う。

公平性の確保が極めて困難

答 町が実施する除雪は、町道における冬期間の円滑な交通確保を目的として、安全で効率的に行うことを基本指針としている。町民生活の安全を支えるために実施されるものであるが、公費で私有財産に過度に関与することや公平性の確保が極めて困難である。

しかしながら、異常気象などの災害級の大雪が発生し、人命に関わる危機的な状況が生じた場合には、町民の皆さんの安全を最優先に考え、適切に対応していく。



給食宅配サービスの更なる継続を

町長 給食宅配サービスを継続をしていくが課題もある

櫻井 一隆 議員

問 「標茶町給食宅配サービス事業実施要綱」では、第1条で「この事業は、在宅において適切な栄養の摂取が困難な高齢者等に対し、食事を届けることにより、自立した生活を確保することができる」とともに、健康状態の把握、安否の確認、潜在する福祉ニーズの把握などを行い、在宅福祉の向上に寄与するものとする」となっている。これに基づき町社会福祉協議会では、事業を受託し、実施している。高齢者の多くは、日々の生活に追われ、低い生活費のもとで孤独感と戦いながら暮らしている。

多くの老人や高齢者が抱えている一番の問題はなんといっても健康不安である。一人暮らしの高齢者を漏れなく、誰かが安否の確認をすることが大切であると考えるがどうか。また、本町が平成11年から続けて

いる給食宅配サービスは、週に一度ではあるが、直接顔を見て健在であることを確認できる有効な手段であり、受け取る人には一時的喜びとやすらぎをもたらす取り組みであると思うがどうか。

この事業はすべてボランティアの人々によつて支えられており、弁当への要望は今後も増えると思うがどうか。

食材費については物価高騰で値も上がっているの補助金を増やし、今後変わることもなく高齢者の暮らしの支えになっているこの事業を続けていくべきと思うがどうか。



独り暮らしの高齢者の方の安否を確認することは、週に一度ではあるが直接顔を見て健在であることを確認できる有効な手段であり、受け取る人には一時的喜びと安らぎをもたらす取組として、議員指摘の通りとても大切であると認識をしている。

宅配サービス希望者数については今後65歳以上の人口は穏やかに減少する見込みではあるが、需要は一定程度あると認識している。

食材費に関しては利用者負担300円、町補助1000円の400円で賄っているが、調理や配送、容器等に係る経費として、約230万円程度の費用がかかっている。今後、物価高騰による影響も踏まえ検討していく。

ボランティアで成り立っている事業ではあるが、高齢化による人材不足は今後の課題と認識している。

骨髄ドナー登録の働きかけをするべき

町長 ドナー登録の呼びかけや補助をしている

鈴木 裕美 議員

問 白血病、再生不良性貧血などの血液疾患は、以前は有効な治療法もなく、治療困難な病気だった。しかし、今は骨髄に含まれる造血管細胞を移植することで患者の健康を取り戻せるようになった。白血病患者は年々増加傾向にあり、有効な治療法は骨髄移植といわれている。移植は型（HLA型）が一致しなければならぬが、非血縁者間で一致することは少なく、より多くの骨髄バンクのドナー登録が必要だ。ドナー登録には年齢制限が満55歳までなので、若い方のドナー登録が必要と考え

えて町民に直接ドナー登録の働きかけなど積極的な対応をするべきではないか。また、町民のドナー登録者は現在何人いるか。



骨髄ドナー登録の普及については、北海道や北海道骨髄バンク推進協会、公益財団法人日本骨髄バンクが取り組んでいるパンフレット等の設置やポスターの掲示について、町でも協力しているところである。

また、今年度から骨髄ドナー助成事業を開始し、白血球の型が適合し骨髄移植の提供者となった際には、通院・入院にかかった日数のうち10日間を限度に1日1万円の助成を開始し、町ホームページでドナー助成事業開始のお知らせと併せてドナー登録の呼びかけを行っているところである。引き続き、現状の周知を続

けるとともに、どのような周知方法が効果的であるかを含め、研究を進めていきたい。

骨髄ドナーの登録状況は日本骨髄バンクがホームページで月ごとに都道府県別に登録者を公表しているが、市町村別の内訳は公表されていないため、本町の登録者は把握していない。

鈴木 裕美 議員

かや沼観光宿泊施設の
利用促進を

問 かや沼観光宿泊施設はリニューアルオープンしてから1年が経過した。この1年間の利用状況、日帰り利用者及び宿泊者の町内・町外別の人数は。宿泊料に町民割があることが周知されていない。また、町民の利用促進に向けたPR活動を町も積極的に行うべきでないか。さらに、日帰り入浴時間の延長と夕食のレストラン営業を検討するべき。

接客態度が良いとの声が聞こえないので、常に配慮するよう指定管理者に要請すべき。

周知や接客向上に努めていく

答 この1年間の日帰り利用客の町内・町外別の利用人数、宿泊利用客の町内・町外別の利用人数は、令和6年9月のオープンから令和7年9月末までの実績では、町内日帰り入浴客は4571人、町外日帰り入浴客は21135人、町内宿泊利用客数は190人、町外宿泊利用客数は4395人となっている。

町民割など町民の宿泊利用促進については、周知を指定管理者に改めて依頼している。

日帰り入浴について入浴時間の延長と夕食時のレストラン営業に関しては、町民のニーズを確認しながら、指定管理者の経営を踏まえた中で、よりよい形を模索していきたい。

接客態度に関しては、不



釧路湿原かや沼観光宿泊施設

足する部分があるのであれば、原因等を明確にして改善をしてもらう必要があると考えるが、指定管理者組織内ではマナー研修を行っており、宿泊者向けには客室にアンケート用紙を設置し、接客向上に努めている。

シカ柵設置は経済活性化の起爆剤になる

町長 農家負担軽減と工事発注確保の観点から要望を行う

信光 議員 瀬川 類

問 町は、オソ18に関して「災害に匹敵する」として素晴らしい対応をした。一方、令和5年度本町のエゾシカによる農業被害は、牧草1091haで2億8637万1千円、デントコーン485.9haで637万6千円であり、「大災害」が起きている状態だ。しかし、シカ柵を設置している大根は、被害が皆無であった。

営農経費の高止まりで苦境が続く酪農家にとって、シカ柵設置によって毎年億単位の被害が減れば、その経済効果は大きい。

シカ柵の杭に町有林の間伐材と主伐材を無償で充てれば、林産業を中心とした経済循環が起こる。フェンスも町内で調達し、設置は、機動力が必要な杭打ちと、人力が頼りのフェンス張り作業を分離する。これによって土木建設業とシル

バー人材に仕事が行きわたる。更新を考えれば超長期的且つ、予算の要らない公共事業をオール標茶で構築できる。

答 交付事業の木製支柱や金網などの資材は競争入札により納入業者を決定している。道事業の継続的な実施と必要な予算の確保について引き続き要望していく。施工を外注した場合の農家負担の軽減と町内土木建設業者の仕事の確保の点から資材費の定額補助と施工費の補助を事業上分離することなども要望していく。

